

1. 基本情報						
事務事業コード	0108030102050103	事務事業名	河川維持管理事業	担当部	建設部	
				担当課	土木課	
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	西元 剛	
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		グループ	河川港湾グループ	
基本事業名	01	災害に強い防災基盤の整備と災害復旧対策の推進		内線番号	2781	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	08 土木費		根拠法令・条例等 特になし		
	項	03 河川費				
	目	01 河川管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

護岸決壊や河川氾濫等の水害を未然に防ぐため、市が管理する河川(準用河川65本、普通河川99本)の堤防陥没・浸食等、小規模な被災箇所(修繕補修や除草など)の日常管理を行う。※河川内の雑草除去については河川ボランティア等と協働で行っている箇所もある。

①護岸、河道、工作物等の異常を巡視や通報により把握
 ②現場状況確認
 ③実施要否判断
 ④関係機関と協議
 ⑤修繕や改修工事・委託の発注
 ⑥工事委託終了後の検査

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	工事、修繕箇所	箇所	15	5	10	5	10
イ	寄洲除去、伐採箇所	箇所	12	10	10	10	20
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	維持補修が必要な河川	維持補修が必要な河川の数	河川	164	164	164	164
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	安全に良好な通水が保たれる	年度対応率(修繕対象箇所数/改修が必要と判断された箇所数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

災害から市民の生命・財産を守るため、災害危険箇所の整備や治水対策をはじめとした各種防災事業を推進するとともに、災害発生・災害予測時に、防災情報を市民へスムーズに伝えるため、伝達方法の拡充等の環境整備を図ることにより、災害に強い防災基盤の整備に努めます。また、災害発生後においては、被災箇所の被害拡大や二次災害の防止に努めるとともに、早期復旧を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

公共災害復旧事業に該当しない小規模な災害箇所の復旧、堤防の維持補修、除草等を行い、安全性の確保を図る目的で平成19年度より開始した。
 近年は局部的な集中豪雨などが発生し易く、また、護岸施設の経年劣化等により小規模な堤防の陥没・決壊などが増える傾向にある。
 市民からは、被災箇所を小規模な被災の段階で復旧し、被災箇所の拡大及び二次災害の防止を求められているため早めの対応(補修・修繕等)が必要である。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,991	6,005	10,042	6,005	12,000
	事業費	千円	8,991	6,005	10,042	6,005	12,000

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 修繕を10箇所実施した。 維持管理に伴う寄洲除去を6箇所実施した。 伐採、倒木除去等を4箇所実施した。	<左記の実績(取組)による成果を記載> 市の管理する河川において、被災箇所の修繕を実施し、また維持管理に伴う寄洲除去・草木類の伐採・倒木除去等を行い、景観の確保や災害の未然防止を図ることができた。

事務事業コード	0108030102050103	事務事業名	河川維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	維持補修の必要な河川が整備、修繕されることにより安全性が確保されることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	準用河川及び普通河川の維持管理は管理者である市の責務であり、河川災害は市民生活に直結することからも妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	河川の維持管理については、高齢化に伴う苦情・要望が増加しており、修繕箇所や伐採等の要望件数が多いため、すべての要望等に対応することは困難であり、成果が向上する可能性は低い。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	河川災害を未然に防止するための維持管理事業であることから、廃止・休止することはできない。要望件数に対して微量ではあるが、対応はしている。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 河川景観保全アダプト(里親)制度推進事業 河川アダプト制度は市民生活に直結している部分的な支障箇所のみを対応しており、河川内の寄洲や伐採とは直接結びつかないので連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限度内での修繕や補修であり、苦情・要望は増加していることから、事業費の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施工のための工事費積算・現場指導は、職員が担当することになる。これらは市職員でなければ対応できない業務となるため削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業実施については、市域全体の河川を対象としていることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	定期的な河川パトロールを実施し、適正な維持管理に努め、災害を未然に防ぐ。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0108030102050104	事務事業名	県単急傾斜地崩壊対策事業	担当部	建設部		
				担当課	土木課		
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	西元 剛		
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		グループ	河川港湾グループ		
基本事業名	01	災害に強い防災基盤の整備と災害復旧対策の推進		内線番号	2781		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 63 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	08 土木費			根拠法令・条例等	鹿兒島県単急傾斜地崩壊対策事業補助金要綱	
	項	03 河川費					
	目	01 河川管理費		関連計画	特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から住民の生命・財産の保護を図るため、防災工事などの対策工事を実施する。
 1. 傾斜度30度以上
 2. 高さ5m以上
 3. 人家5戸以上(5戸未満でも、官公署、災害時要援護者関連施設、学校、旅館等のある箇所を含む)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	工事箇所数	箇所	3	4	2	3	5
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	急傾斜地危険箇所の防護区域内の住民	世帯数	戸	3,683	3,683	3,683	3,674	3,664
イ	急傾斜地危険箇所の防護区域内の住民	危険箇所数	箇所	3,683	336	336	335	333
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	土砂災害から住民の生命、財産を守る	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合=工事進捗率	%	32.5	32.5	32.5	32.5	32.5
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

災害から市民の生命・財産を守るため、災害危険箇所の整備や治水対策をはじめとした各種防災事業を推進するとともに、災害発生・災害予測時に、防災情報を市民へスムーズに伝えるため、伝達方法の拡充等の環境整備を図ることにより、災害に強い防災基盤の整備に努めます。また、災害発生後においては、被災箇所の被害拡大や二次災害の防止に努めるとともに、早期復旧を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
急傾斜地崩壊危険箇所に指定され、県単急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を満たしている地区で、土砂災害から住民の安全確保を図るため、昭和63年から事業導入を行ったものである。県補助金が年々縮小されており、工事完成までに期間を要するようになった。住民からは、早期完成の要望がなされている。特に一昨年の豪雨により、被災箇所が増えたため、要望箇所も増加した。住民の生命・財産の保全に関する事業であるため、要望箇所への早めの事業導入が求められている。		事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
				県支出金	千円	13,094	14,550	9,650	10,000	20,000
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	13,094	14,550	23,262	10,000	20,000
				事業費	千円	26,188	29,100	32,912	20,000	40,000

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の実績(取組)
<取組内容を数値等により具体的に記載> 国分:宇都良5地区を一部実施した。 隼人:溝上地区を一部実施した。	<左記の実績(取組)による成果を記載> H30年度は2件の工事を発注し国分の宇都良5地区においては、危険な法面の大部分が掘削され安定勾配となり、隼人の溝上地区においては、法面が安定勾配に掘削できたことにより、土砂災害から住民の生命・財産を守ることができた。

事務事業コード	0108030102050104	事務事業名	県単急傾斜地崩壊対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	急傾斜地崩壊の恐れのある危険箇所において、土砂災害から、市民の生命・財産を守ることは、市の役割であり、安全性が確保されることに結びついている。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	急傾斜地崩壊の恐れのある危険箇所において、土砂災害から、市民の生命・財産を守ることは、市の義務であり、妥当性がある。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	急傾斜地崩壊危険箇所の防災対策を行うことで、危険箇所を減少し、安全性の確保が図られ、成果向上につながる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市内の急傾斜地崩壊危険箇所は多く、事業を廃止・休止すると、災害危険箇所の整備がなされないこととなり、安全確保が図れなくなる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>治山事業(林務水産課) 県営急傾斜地崩壊対策事業</td> </tr> </table> 事業目的や採択基準が異なることから、統合・連携はできない。	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	治山事業(林務水産課) 県営急傾斜地崩壊対策事業		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	整備基準に基づいての整備であるが、危険箇所ごとの状況を精査しながら工法を検討し、事業費の削減及び市の負担の軽減を図る。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	用地無償譲渡に向けた地権者との交渉や工事費積算・現場指導を職員が担当することになる。これらは、市職員でなければ対応できない業務となるため、削減はできない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域における急傾斜地崩壊の恐れのある危険箇所を整備する事業であり、対象は要援護者施設や公共施設等様々であることから、公平性は確保されている。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	急傾斜地危険箇所の防災工事で、事業実施のため箇所に応じた適正な工法等を検討し、県との連携・協議を密に行い事業採択されるよう取り組む。							
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	本事業を継続して採択していただき、土砂災害からの住民の生命・財産を守る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性								
(2) 総評								

